

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	1,348	1,362	2,746
経常利益	(百万円)	62	27	120
四半期(当期)純損失()	(百万円)	422	33	332
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	2,057	2,099	2,155
総資産額	(百万円)	2,667	2,613	2,692
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	38.61	3.04	30.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	77.1	80.3	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	404	3	295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154	59	131
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	197	35	313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	695	573	666

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	2.13	2.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、国内景気の回復基調が続きました。一方、個人消費については、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動があり、小売業界において低調な経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また前期に引き続き、新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）のもと、買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、当第2四半期累計期間において、ワットマンテック・スタイル平塚梅屋店、ワットマンテック・スタイル横須賀中央プライム店を開店し、ブックオフ横浜本郷台店をワットマンテック・スタイル・ブック横浜本郷台店に改装いたしました結果、15事業所33店舗となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ13百万円（1.0%）増収の13億62百万円となりました。これは既存店は消費税増税や、新店への商品供給、開店応援等の影響により前年同四半期比6.3%減収となったものの、新店の寄与により全店ベースでは増収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、新店の寄与により電化製品等が前年同四半期と比べ14百万円（6.1%）増収の2億46百万円、服飾等が24百万円（5.5%）増収の4億79百万円、その他が18百万円（13.9%）増収の1億52百万円となりました。パッケージメディア（本・CD/DVD・ゲーム）は主にゲームの取扱を政策的に抑制し44百万円（8.4%）減収の4億82百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上減収により、前年同四半期と比べ31百万円（3.7%）減益の8億30百万円となりました。開閉店は新店の寄与により売上が増加し、前年同四半期と比べ64百万円（92.9%）増益の1億34百万円となりました。その結果、全社で売上総利益率が70.8%と前年同四半期と比べ1.7ポイント増加し、32百万円（3.5%）増益の9億64百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ11百万円（7.4%）増益の1億67百万円、服飾等が27百万円（8.0%）増益の3億64百万円、パッケージメディアが22百万円（6.7%）減益の3億11百万円、その他が15百万円（15.2%）増益の1億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、フランチャイズ契約解約により販売手数料等が減少したものの、新店舗改装費用、広告宣伝費用、消耗品費等及び、店舗増加に伴う人件費、地代家賃、減価償却費等が増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は既存店で前年同四半期と比べ26百万円（3.3%）減少の7億75百万円、開閉店で1億50百万円（205.8%）増加の2億23百万円、全社合計で1億24百万円（14.2%）増加の9億99百万円となりました。

この様に新店の立上り途上にあるため、既存店は前年同四半期と比べ5百万円（9.6%）減益の営業利益54百万円を達成したものの、開閉店では86百万円減益の営業損失89百万円、全社では92百万円減益の営業損失34百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ90百万円減益の経常損失27百万円となりました。

四半期純損失は前年同四半期においてフランチャイズ加盟契約解約損4億50百万円および固定資産除売却損16百万円、減損損失13百万円等の計上があったため、前年同四半期と比べ3億89百万円回復し33百万円となりました。

なお、平成25年3月以前より営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、26億13百万円と前事業年度末と比べ79百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11億12百万円と前事業年度末に比べ68百万円の減少となりました。

これは、現金及び預金が92百万円減少、商品が28百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億円と前事業年度末に比べ11百万円の減少となりました。

これは、建物を始めとする有形固定資産が9百万円増加、敷金及び保証金が14百万円減少したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2億56百万円と前事業年度末に比べ8百万円の減少となりました。

これは、賞与引当金が7百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、2億56百万円と前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。

これは、長期借入金が17百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ23百万円減少の5億13百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、20億99百万円と前事業年度末に比べ56百万円の減少となりました。

これは、四半期純損失が33百万円計上されたこと、配当金の支払が21百万円あったことなどが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が80.3%（前事業年度末比0.2ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5億73百万円となり前事業年度末に比べ、92百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が4億7百万円増加し3百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純損失29百万円、減価償却費が44百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が2億13百万円減少し59百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が15百万円及び有形固定資産の取得による支出が72百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が1億61百万円減少し35百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済(純額)による支出が14百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものです。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、ブックオフ業態の出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		11,368,541		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
清水 一 郷	神奈川県横浜市泉区	1,764	15.52
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3-1-13	1,541	13.55
田 中 玲 子	神奈川県横須賀市	655	5.77
田 中 和 雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
堀 内 裕 紀	東京都中央区	431	3.79
渡 邊 未 来	東京都中央区	429	3.78
清 水 と も 子	神奈川県横浜市泉区	407	3.58
川 畑 遥	東京都中央区	390	3.43
江 木 麻 紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
渋 佐 万 葉	東京都中央区	362	3.19
計		6,876	60.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式431千株(3.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,929,000	10,929	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	431,000		431,000	3.79
計		431,000		431,000	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においての役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,040	573,867
売掛金	24,489	23,317
商品	330,172	358,613
その他	160,272	156,796
流動資産合計	1,180,975	1,112,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	389,351	393,154
土地	382,457	382,457
その他（純額）	73,380	79,029
有形固定資産合計	845,189	854,641
無形固定資産		
投資その他の資産	20,242	19,326
投資有価証券		
投資有価証券	34,721	33,501
敷金及び保証金	574,136	559,292
その他	37,484	33,696
投資その他の資産合計	646,342	626,490
固定資産合計	1,511,773	1,500,457
資産合計	2,692,749	2,613,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,576	6,304
1年内返済予定の長期借入金	55,700	58,700
未払法人税等	3,770	8,655
賞与引当金	15,000	8,000
その他	178,447	175,292
流動負債合計	265,494	256,951
固定負債		
長期借入金	126,690	109,590
退職給付引当金	8,467	10,882
その他	136,202	136,202
固定負債合計	271,360	256,674
負債合計	536,854	513,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	117,990	62,765
自己株式	57,356	57,379
株主資本合計	2,242,367	2,187,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,253	8,033
土地再評価差額金	95,726	95,726
評価・換算差額等合計	86,472	87,693
純資産合計	2,155,895	2,099,427
負債純資産合計	2,692,749	2,613,053

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,348,799	1,362,167
売上原価	416,769	397,705
売上総利益	932,029	964,461
販売費及び一般管理費	874,706	999,280
営業利益又は営業損失()	57,323	34,818
営業外収益		
受取利息	2,858	2,542
受取配当金	1,371	605
受取手数料	4,258	3,572
雑収入	4,379	4,242
営業外収益合計	12,868	10,963
営業外費用		
支払利息	2,397	1,640
社債利息	2,109	-
雑損失	2,188	2,188
その他	915	84
営業外費用合計	7,611	3,914
経常利益又は経常損失()	62,580	27,769
特別損失		
固定資産除売却損	16,369	1,780
減損損失	13,943	-
店舗閉鎖損失	700	-
投資有価証券売却損	300	-
フランチャイズ加盟契約解約損	450,000	-
特別損失合計	481,312	1,780
税引前四半期純損失()	418,732	29,550
法人税等	3,697	3,800
四半期純損失()	422,429	33,350

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	418,732	29,550
減価償却費	37,177	44,448
減損損失	13,943	-
長期前払費用償却額	4,268	3,788
差入保証金償却額	972	975
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,147	2,414
受取利息及び受取配当金	4,230	3,147
支払利息	4,507	1,640
固定資産除売却損益(は益)	16,369	1,780
投資有価証券売却損益(は益)	300	-
フランチャイズ加盟契約解約損	450,000	-
売上債権の増減額(は増加)	795	1,171
たな卸資産の増減額(は増加)	11,692	28,441
仕入債務の増減額(は減少)	899	6,272
未払費用の増減額(は減少)	19,711	4,617
未払消費税等の増減額(は減少)	7,390	25,616
その他の資産の増減額(は増加)	4,988	2,665
その他の負債の増減額(は減少)	27,390	1,414
小計	68,605	1,554
利息及び配当金の受取額	1,723	785
法人税等の還付額	-	6,426
利息の支払額	4,498	1,625
フランチャイズ加盟契約解約に伴う解決金の支払額	450,000	-
法人税等の支払額	19,952	3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,121	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,610	72,394
有形固定資産の売却による収入	203,640	-
無形固定資産の取得による支出	2,822	3,225
投資有価証券の売却による収入	9,990	-
長期預り金の返還による支出	24,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,500	-
敷金及び保証金の回収による収入	33,922	15,822
その他	544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,075	59,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	75,919	29,100
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	19	22
配当金の支払額	21,658	21,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,596	35,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,642	92,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,330	666,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,687	573,867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	33,532千円	36,667千円
給料手当	387,552 "	458,645 "
賞与引当金繰入額	14,000 "	8,000 "
販売手数料	27,638 "	19,719 "
水道光熱費	43,105 "	45,907 "
減価償却額	37,177 "	44,448 "
賃借料	140,569 "	164,732 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	695,687千円	573,867千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	695,687千円	573,867千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,876	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地を売却し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩しを行いました。この影響により利益剰余金が576,780千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	38円61銭	3円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	422,429	33,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	422,429	33,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,938	10,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。